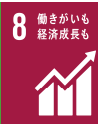




3 すべての人に健康と福祉を



8 働きがいも経済成長も



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう

D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

➤ どの自治体も取り残さないデジタル社会形成に向け必要な支援をお願いしたい。

1. 提案・要望内容

【提案・要望先】デジタル庁、総務省、国土交通省

(1) デジタル人材の確保・育成

- デジタル人材、セキュリティ人材の育成強化
- 外部人材の登用が容易となる法制度、給与体系等の制度的課題の整理・検討

(2) システムの標準化・共通化等への支援

- 基幹系 20 業務の標準化に必要な情報提供、各自治体の状況に応じた相談等支援
- 手続のワンスオンリー化、データ連携に必須のベース・レジストリの計画的整備

(3) マイナンバーカードの普及・利用拡大

- マイナンバー制度の理解促進および国民が利便性向上を実感できる利活用の促進

(4) 財政措置の拡充

- 令和 4 年度までとされている地域デジタル社会推進費の継続、充実強化
- 基幹系業務システム変更により影響を受ける各自治体システムの改修、デジタル人材育成、デジタルデバインド対策、大容量データの利用ができるよう L G W A N（総合行政ネットワーク）の高速化等に要する経費への財政支援の充実強化

2. 提案・要望の理由

(1) デジタル人材の確保・育成

- D X 推進の要となるデジタル人材の内製化に必要な専門的研修実施への支援、および外部専門人材の導入等に必要な雇用環境の整備が必要

(2) システムの標準化・共通化等への支援

- システム構築期間を考慮した円滑な移行のための早期情報提示や相談対応が必要
- 例えば、国土地理院が航空レーザ測量を全国で定期的に行い、収集したデータを関係省庁、自治体で利用することで、業務の効率化・費用縮減が可能

(3) マイナンバーカードの普及・利用拡大

- デジタル社会の恵沢を社会全体で享受するための基盤形成として必要

(4) 財政措置の拡充

- 本県においても「滋賀県 D X 推進戦略」を策定し、集中的な取組を開始するなど、各自治体の本格的な D X 推進はこれからであり、財政支援の継続・充実は不可欠
- 森林クラウドで扱う個人情報や航空レーザ測量データ等、需要が高まる大容量データの市町等との共有促進のため、基盤となる L G W A N の高速化に対する支援が必要

(本県の取組状況と課題)

滋賀県デジタル社会推進本部において、全庁的なデジタル人材育成に向けた研修、また県内市町のDXを民間協力企業等と共に支援する滋賀県DX官民協創サロンの取組等を開始しており、令和4年度を始期とする「滋賀県DX推進戦略」を策定し、今後3年間で集中的に取り組む事業の充実強化を図っていく。

(1) デジタル人材育成に向けた研修等の取組

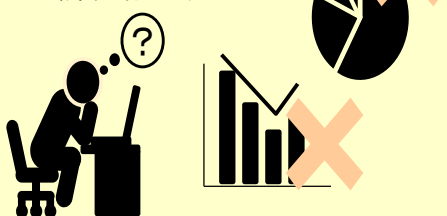
～2024年の県行政組織のデジタル対応力の基盤形成をめざして～

【目的】

デジタルを活用し、
「業務効率化・行政サービス向上を図る能力」
「社会課題の解決を進めることのできる能力」を身に付ける。

【現状と課題】

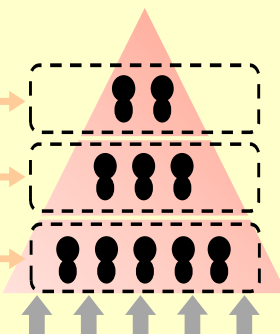
- ・デジタル職員人材が庁内に偏在
- ・デジタル職員人材の不足



■ 情報担当職員等
専門技術・知識の習得

■ DX推進チャレンジャー
3年間で400～500人を育成

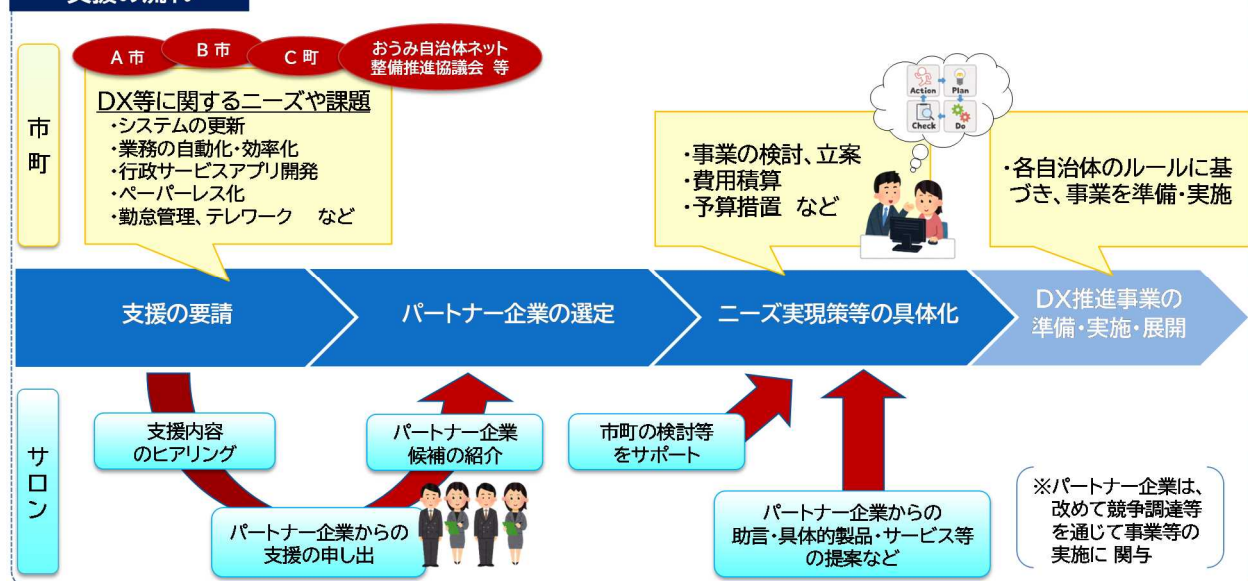
■ 一般職員
デジタルリテラシーの底上げ



(2) 滋賀県DX官民協創サロンの取組

～高い専門性を有する企業とのマッチングや相談対応など市町のDX推進（デジタル技術を活用した業務改革や地域課題解決、新規事業立案等）の取組を支援～

支援の流れ



担当：総合企画部DX推進課
地域DX連携推進室
TEL 077-528-3382